平成 26 年 6 月 27 日

長岡市教育委員会（定例会）会議録

長岡市教育委員会

1　日　　時　平成 26 年 6 月 27 日（金曜日）

午後１時 30 分から午後３時 30 分まで

2　場　　所　越路中学校　図書室

3　出席委員

委員長　大橋　岑生　　委　員　羽賀　友信　　委　員　中村　美和

委　員　青柳　由美子　　教育長　加藤　孝博

4　職務のため出席した者

教育部長	佐藤　伸吉	子育て支援部長	若月　和浩
教育総務課長	武樋　正隆	教育施設課長	中村　　仁
学務課長	田村　　均	学校教育課長	竹内　正浩
子ども家庭課長補佐	長谷川正裕	保育課長	栗林　洋子
中央公民館長	佐藤　　実	中央図書館長	金垣　孝二
科学博物館長	小熊　博史	学校教育課主幹兼管理指導主事	笠原　　徹
学校教育課主幹兼管理指導主事	山之内方史	学校教育課主幹兼管理指導主事	宮　　宏之
スポーツ振興課長	川上　春雄		

5　事務のため出席した者

教育総務課長補佐	茂田井裕子	教育総務課庶務係長	水内　智憲
教育総務課庶務係	清水　晶子	学校教育課学校支援係長	八木　義克
学校教育課指導主事	生方　清司	学校教育課企画推進係	水品　光宏

6　議事日程

日程	議案番号	案　　件
1		会議録署名委員について
2	第 31 号	附属機関委員の委嘱について

7　会議の経過

（大橋委員長）　これより教育委員会６月定例会を開会する。

◇日程第１　会議録署名委員について

（大橋委員長）　日程第１　会議録署名委員の指名を行う。会議録署名委員については、会議規則第 44 条第２項の規定により、中村委員及び加藤委員を指名する。

◇日程第２　議案第 31 号　附属機関委員の委嘱について

（大橋委員長）　日程第２　議案第 31 号　附属機関委員の委嘱について　を議題とする。事務局の説明を求める。

（武樋教育総務課長）　附属機関である長岡市図書館協議会が７月１日から次期任期に入るので、記載の 10 名の方々に委嘱をしたいものである。10 名のうち４人が新任で、うち２名が公募によるものである。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　ないようなので、これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

（大橋委員長）　本日の議案の審議は終了する。次に、協議報告事項に入る。報告事項として、６月議会における教育委員会関係の質問事項について、事務局の説明を求める。

（若月子育て支援部長）　まず、一般質問について説明する。加藤議員から少子化対策について、「不妊症」と、流産を繰り返すことで起こる「不育症」に対する支援について伺いたいというご意見があった。「不妊症」は、県の助成につなげている。また、「不育症」はその方の気持ちに寄り添いながら相談を行っており、国の研究成果を踏まえて助成する必要があれば検討していきたいと答弁した。

（佐藤教育部長）　続いて、同議員から教育現場での対応の状況について、少子化対策として学校で命をつなぐ教育をどのようにしているのか、医師・助産師等の専門家を学校で活用してはどうかという質問があった。命をつなぐことに関しては、命の大切さ等を道徳の時間を中心に教育活動全体で行っており、命のバトンリレーについてもきちんと指導していると答弁した。次に、助産師等の専門家を学校で活用してはどうかということについては、すでに７割の中学校で助産師を授業に招き、命の大切さ等についての授業を行っている。さらに、中学生を対象に民間ＮＰＯに入ってもらい、実際に赤ちゃんと触れ合うといったことも行っていると答弁した。次に高見議員からは、来年４月１日から施行される新しい教育委員会制度についての質問があった。５月の定例会でご説明した主旨のとおりだが、最初の質問である市長と新教育長の役割、教育行政の責任の明確化については市長が答弁した。市長答弁の要旨は、今回の改正で市長と新教育長との役割分担が明確になり、改正後は市長と教育長がそれぞれの役割を果たしながら一緒に取り組んでいくという主旨で答弁した。次に、子どもの命に関わるような緊急時に最終的に説明責任を負うのは誰なのかという質問である。これは新教育長が責任を負うと答弁した。教育委員の皆様に関係するところとしては、市民の意見をどう教育行政に反映させていくのか、特に教育委員の役割についての質問である。教育委員の役割については教育委員会制度が残るので、格別の変化があるわけではないが、従前にもまして、教育長の事務執行をチェックするという役割が増すと答弁した。次に、新しい公立高等学校入学者選抜についての質問である。来春から高校入試制度が変更され推薦選抜がなくなり、新たに特色化選抜として、スポーツ・文化・科学といった分野で秀でた実績を残した生徒について選抜をするというように

なった。もう一つ大きく変わるのは、学力検査の２日目に学校独自検査が導入されることである。このなかで筆答検査といって、例えば英文あるいは日本文の長文を読ませて問題を解かせるなど、問題そのものが論理的思考力、判断力、表現力を見るつくりになっている。これについての内容と、学校としてはどう対応をするのかといった質問であった。これについて、学校は様々な工夫をしながら進めており、特別な対応をするというよりも、思考力、判断力、表現力等を養うことを既に学校では指導していると答弁した。

（若月子育て支援部長）　関充夫議員は、少子化対策について、長岡市は子育て支援をよくやっているのでそれを応援するとともに、積極的にＰＲしてほしいという趣旨で質問され、これに対して長岡市の施策を紹介しながら積極的にＰＲしていくと答弁した。

（佐藤教育部長）　桑原議員からは、教育における読書の推進と図書館機能の充実について質問があった。新学校図書館図書整備５か年計画の長岡市の進捗状況に対しては、国は地方交付税措置をして５年間で学校図書館の充実を図る計画をたてており、長岡市でもこれに沿って学校図書館の配当予算を従前の４割増額して図書整備を行っており、順調に進んでいると答弁した。次に図書館のサービスの拡充についてである。中央図書館の閉館時間が７時なのに対し、他地区図書館の多くは指定管理者制度を導入しサービス向上のために８時まで延長開館している。中央図書館も同様の対応はできないのかといった質問であった。これに対しては市民のニーズ等を踏まえて検討すると答弁した。

（若月子育て支援部長）　関貴志議員は、子どもの自己肯定感も子どもに関わる大人の自己肯定感も大切だということで質問された。親子スマイルガイドに子どもの自己肯定感等に関して記載している。我々も同じ認識であるということを答弁した。

（佐藤教育部長）　続いて文教福祉委員会での質問である。木島議員からは、新潟市立図書館で国立国会図書館のデジタル資料を 130 万件閲覧できるようになったことについて、長岡市でも同様にできないのかとご質問いただいた。現在のところは対応できていないが、中央図書館のシステム更新を今年度中の来年３月に行う予定なので、新年度からは国会図書館のデジタル資料を閲覧できるようにしたいと考えていると答弁した。浮部議員は、小学生の正しい走り方について学校ではどういった指導をし

ているのかという質問であった。これについて、学校としては運動会前やスポーツテスト前等、様々な場面で指導をしており、今後も指導を続けたいと答弁した。

（若月子育て支援部長）　関充夫議員からは、子育て応援プランについて、今年度で終了するが次年度以降の予定はどうかとご質問いただいた。現在の子育て応援プランを引き継ぎ、新しい計画を策定する予定である。現在の応援プランの中でも質の向上を目指す目標を設定しており、引き続き新しい計画の中でも同様に進めていく。中学校卒業後から成人になるまでの部分が弱いのではないかとの質問があったが、その部分の事業も現在の計画に盛り込んでおり、来月から始まる子ども・子育て会議の中で必要に応じて次期計画に織り込んでいきたいと答弁した。

（佐藤教育部長）　同議員による学校教育についての質問だが、少人数学校における適正人数は何人と考えているかという質問に対しては、適正人数を客観的に数値化することはなかなか難しく、新潟県の少人数学級は、１・２年生は 32 人以下、３～５年生と中学校１年生は 35 人以下学級としているが、１クラス 25 人を下回らないようにしていると答弁した。学級での児童数が少ないデメリットについては、多様な人間関係になれず、社会性やコミュニケーション能力が育ちにくい面があったり、陸上大会等でリレーやチームが組めなかったりするなどグループ活動ができない場合があると答弁した。教育補助員・介助員のニーズに対する充足率については、全ての学校における発達障害その他の実態を詳しく調査し、ニーズを把握したうえで必要なところに配当していると答弁した。すこやかファイルの活用等について小中の連携がなされているかという質問に対して、連携はできているが、なかにはすこやかファイルを作成することに理解をいただけない保護者もおり、それについては今後努力していくと答弁した。次に、中村議員からは認知症対策についてご質問いただいた。学校での認知症サポーター養成講座の開催について、平成 25 年度は小学校２校 32 人、中学校４校 122 人、高校８校 52 人の計８校 206 人が受講していると答弁した。教育委員会はこのことをどう捉えているかという質問に対しては、こうした講座を通して認知症を理解することは重要な取り組みと考えていると答弁した。

（若月子育て支援部長）　大平議員からは、児童館・放課後児童クラブ・放課後子ども教室のそれぞれの特徴は何か、また、各事業間の連携についてのご質問をいただいた。国は文部科学省と厚生労働省という縦割り構造だが、長岡市は子ども家庭課が一貫し

て所管しており、コミュニティセンターを利用して国に先駆けて一体的な運用を行っていると答弁した。現在、児童クラブの利用は原則小学校３年生までだが、小学校６年生くらいまでは個別の事情により対応している。障害児については児童厚生員の加配や放課後等デイサービス事業で受け入れており、それぞれを紹介しながら今後も適切に対応していきたいと答弁した。

（佐藤教育部長）　小熊議員からは新しい公立高等学校入学者選抜についてご質問いただき、先ほど答弁した変更点等を述べさせていただいた。次に、学力の現状と課題についてであるが、中心となる質問は平成 25 年度「全国学力学習状況調査」の結果についてである。これに対して、長岡市は概ね国の平均を上回っていると答弁した。次に、学校・家庭・地域、三者の「連携力」について議員から提案があった。学校・家庭・地域、三者の連携でコミュニティ力を高めることが重要で、地域の応援による「確かな学力づくり応援隊」や「英語少年団」などの取り組みがあるとよいという提案である。当市としては「地域・子ども元気塾」で地域の団体・ＮＰＯ等に対する支援をしたり、「ようこそ、まちの先生」を利用し今年度は延べ 2,500 人の地域の人材を学校に導入する。英語については「キッズ・イングリッシュアカデミー」や「中学生イングリッシュアカデミー」を実施していると答弁した。最後に、杉本議員から学校規模の適正化についてご質問いただいた。長岡市の方針として、行政が一方的に統廃合を進めるのではなく、地域住民や保護者の意見を尊重して進めていくという方針を答弁した。栃尾地域の西谷小学校の統合に向けた経緯についてのご質問をいただいたので、詳しく説明した。スクールバスの乗車は、どの程度の距離が対象になるのかという質問に対しては、遠距離通学支援制度の中で、小学校の場合は４㎞ 以上としていると答弁した。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

（青柳委員）　例えば「放課後子どもプラン」など、地域によって取り組みの差が生じ、不公平、不平等に感じている市民の意見を耳にする。そういった意見が市議を通じて市議会での質問になっているのだと思うが、実際に行政として取り組んでいることがあっても、それを地域の一人ひとりに届くようにすり合わせするのが難しいと思った。

（若月子育て支援部長）　「放課後子どもプラン」については、児童館・児童クラブ、コミュニティセンターの方とよく話し合いながら取り組んでいきたい。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に、教育委員会関係工事等の入札状況について、事務局の説明を求める。

（中村教育施設課長）　６案件についていずれも契約について議会議決が必要なため６月議会に議案として提出しているもの、あるいは議会最終日に提出予定の案件である。２件は新町小学校の校舎に関係する工事である。新町小学校校舎は老朽化が進んでおり、一部耐震補強工事が未施工のため２か年継続で耐震補強および大規模改造工事を行うものである。まず「新町小学校校舎耐震補強・大規模改造工事」は建築工事で５月 22 日に入札を行い、施工者は「大石・山﨑・古西屋新町小学校校舎耐震補強・大規模改造特定共同企業体」で、契約金額は 904,716,000 円である。次に「新町小学校校舎耐震補強・大規模改造機械設備工事」は同じく５月 22 日に入札を行い、施工者は「今泉・渡辺新町小学校校舎耐震補強・大規模改造機械設備特定共同企業体」で、契約金額は 165,110,400 円である。この２件の契約工期は平成 26 年６月 30 日から平成 28 年３月 20 日までを予定している。次に「栖吉中学校武道場新築工事」は栖吉中学校プール跡地に武道場を新築する建築工事で５月 22 日に入札を行い、施工者は「中越・共榮・永井栖吉中学校武道場新築特定共同企業体」で、契約金額は 231,087,600 円である。契約工期は平成 26 年６月 30 日から平成 27 年３月 31 日までを予定している。２件は栃尾東小学校校舎に関係する工事である。栃尾東小学校校舎も新町小学校と同じ理由により、２か年継続で施工するものである。まず「栃尾東小学校校舎耐震補強・大規模改造工事」は建築工事で６月 17 日に入札を行い、施工者は「寺産・多田・日乃出江口栃尾東小学校校舎耐震補強・大規模改造特定共同企業体」で、契約金額は 651,927,960 円である。次に「栃尾東小学校校舎耐震補強・大規模改造機械設備工事」は５月 22 日に入札を行い、施工者は「長岡総合・今井設備栃尾東小学校校舎耐震補強・大規模改造機械設備特定共同企業体」で、契約金額は 171,455,400 円である。この２件の契約工期は平成 26 年６月 30 日から平成 28 年３月 20 日までを予定している。

（田村学務課長）　続いて「給食室設備」の入札について説明する。川口学校給食共同調理場設備について、５月 26 日に「藤川調理機株式会社」が落札し、6 月定例

市議会の議決を経て６月 30 日からの契約工期となる予定である。なお、この共同調理場の本体工事については川口中学校の武道場建設工事を昨年９月から施工しており、これにあわせて設備工事を行うものである。武道場の１階部分が共同調理場になり、川口小・中学校２校の給食調理をここで行う予定である。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

（羽賀委員）　機械設備とはどのようなものを示すのか。

（中村教育施設課長）　建物の給排水工事や空調設備の機械工事のことである。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に、平成 25 年度児童生徒の問題行動等について、事務局の説明を求める。

（竹内学校教育課長）　まず「いじめ」について説明する。認知件数は平成 25 年度小学校において 15 校で 26 件あり、そのうち解消したのが 20 件、現在まで継続しているものが６件である。中学校においては 11 校で 29 件あり、そのうち解消したものが 24 件、現在まで継続しているものが５件である。長岡市の状況としては、冷やかし・仲間外れが多く、暴力を伴うものはわずかで、被害者及びその保護者に寄り添った初期対応がなされなかった場合や、一部の児童生徒・保護者にいじめられる側にも問題があるという間違った認識がある場合に、問題がこじれ、長期化するケースが見られた。長岡市の取り組みとしては、平成 25 年９月に施行された「いじめ防止対策推進法」を受け、「長岡市いじめ防止基本方針」を策定した。それを基に、市内全校で「学校いじめ防止基本方針」を策定・公開し、いじめ防止等のための実効的な取り組みを推進した。いじめにおいては初期対応が重要であるため、学校はいじめを認知した場合、教育委員会に電話で「速報」を入れ、初期対応の具体的な方法と手順について確認してから対応に当たるよう指導した。同時に「いじめ報告書」及び「経過報告書」を提出してもらい、解消に至るまで教育委員会と共に取り組んでいる。また、自校で解消が見込めないケースについては、教育委員会がいじめサポートチームを編成し、関係諸機関と連携しながら解消に向けた取り組みを行った。次に「不登校」について、平成 25 年度における年間 30 日以上の欠席者数は小学校では 50 人、中学校では 195 人で合計 245 人であった。長岡市の状況

として、小学校の不登校発生率は平成21年度の0.25%から増加していたが、平成24年度に0.18%と減少したものの平成25年度は再び増加した。これは、低学年の新規不登校児童数の増加によるものである。中学校の不登校発生率は、平成21年度から３年連続減少したが、ここ２年間では再び増加した。過去５年間の調査結果から、新規不登校生徒は中学１年生男子、中学２年生女子に多い傾向が見られる。地域性等についても分析したが一定の法則は見受けられなかった。長岡市の取り組みとしては、中学校では「中１ギャップ解消プログラム」自校プランの定着やスクールカウンセラー等による相談体制の充実、小中連携体制の強化を図った。市内に開設している４つの適応指導教室を活用するよう指導し、不適応児童生徒のサポートを行った。昨年度はアイスブレイクと呼んでいた「不登校で悩んでいる親の会」を奇数月に開催し、延べ28人に参加いただいた。カウンセラーを交えグループ討議を行い、子育ての課題を明確にしながら具体的な方策を講じた。最後に「暴力行為、器物破損・生徒間暴力・対教師暴力・対人暴力」について、平成25年度小学校において生徒間暴力が６校で10件、中学校においては器物破損が１件、生徒間暴力が17件、対教師暴力が７件、合計10校で25件であった。長岡市の状況として、平成25年度の内訳では生徒間暴力が多い。いじめ行為の「ズボン下ろし」は、性暴力として生徒間暴力に含めており、平成25年度は小学校４件、中学校３件の計７件あった。器物破損は平成24年度から減少している。長岡市の取り組みとして、各校において「暴力は絶対に許されない行為である」という毅然とした指導体制を確立するとともに、問題行動等を起こす子どもに対しては多面的・客観的な個別理解を心掛け、個に寄り添ったきめ細やかな生徒指導を行った。教育委員会と警察との協定をもとに連携体制が確立されており、定期的な情報交換を実施し、問題行動等の未然防止や事案発生時に迅速に情報共有することで対応した。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

（青柳委員）　ＳＮＳ等でのネットいじめの件数はどのくらいか。

（八木学校教育課学校支援係長）　小学校ではゲーム機を使ったネット環境でのいじめや画像を利用したもの、中学校ではＬＩＮＥアプリやスマートフォンを使ったいじめがそれぞれ２件ずつであった。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（大橋委員長）　平成 24 年度から 25 年度までに不登校・いじめ数が増加したことについて、どのような分析を行ったのか。

（八木学校教育課学校支援係長）　まず、いじめの多様化について、平成 18 年度にいじめの定義が変更されたことにより平成 20 年・21 年度は一時的にいじめの認知総数が 80 件を超えた。その後平成 22 年から減少し、24 年度は全国的にいじめの認知件数が２倍に増加したが、長岡市では急激な増加はなかった。県の方でもいじめを見逃さずに早期発見・対処をする「いじめ見逃しゼロ運動」がスタートし、日常からいじめに対する指導を行ってきた。数値的には増加しているが、正対して見逃さない現場の動きが強くなったと分析した。

（竹内学校教育課長）　大津のいじめ事件により、いじめに対する関心が高まった。学校だけではなく児童生徒が自らいじめに対して意見しやすくなった。いじめはどこにでもあるという前提のもとに、学校ではそのサインを見逃さないよう報告・対処するようになったため認知件数が増えたと考えている。

（八木学校教育課学校支援係長）　不登校は小・中学校の過去の発生率を平均すると 1.25%で推移しているが、平成 24 年度は小学校低学年の新規発生数が減少したため数値として少なくなっている。平成 25 年度が 1.44%と過去の平均より上回っているのは、小学校低学年と中学校入学時の新規発生数が増えたためである。これについては学校訪問あるいは関係機関と連携し対応している。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（青柳委員）　「不登校で悩んでいる親の会」はどこかでＰＲしているのか。ホームページは開設されているのか。また、参加方法はどのようなものか。

（八木学校教育課学校支援係長）　奇数月第２火曜日に、今年度は「子どもを語る親の集い」という名称で開催しており、案内文書を各学校宛にメールで発信している。不登校で悩んでいる家庭に直接配布し、不登校の家庭には家庭訪問の際に案内している。ホームページは開設していない。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（中村委員）　いじめと不登校に関係性はあるのか。

（八木学校教育課学校支援係長）　平成 25 年度はいじめを原因とした不登校はなかった。小学校における不登校原因は情緒不安定型、親子関係問題、中学校において

は無気力傾向、いじめを除く友人関係問題が主な原因である。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に、平成 26 年度長岡市熱中！感動！夢づくり教育「地域・子ども元気塾助成事業」について、事務局の説明を求める。

（竹内学校教育課長）　まず「自然・科学・社会・文化・芸術分野」について説明する。３団体から応募がありその３団体に助成するものである。まず、日本将棋連盟長岡支部の事業概要は、アオーレ長岡を会場に県内の小中学生を対象に初級者、中級者、上級者に分けて将棋大会を開催し、将棋の楽しさや厳しさを体験する。また、プロ棋士と指導対局を行い、小中学生が身につけるべき礼儀をこの中で教えていきたい、と申請があり、交付額は 176,000 円である。次に、長岡子育てライン三尺玉ネットの事業内容は、誕生学（R）のミニ講座や子宮トンネル・胎児模型による「生まれる」ことの疑似体験、本物の赤ちゃんとのふれ合いなどを通して、命の力のすばらしさや生み出す力のすごさを感じ、知ってもらう事業を小中学校に出向いて行うもので、長岡市でも実施している「次世代育成支援事業」と類似しているので支援したいと考えた。交付額は 99,000 円である。最後に、新町子供応援団は、長岡市の子どもを対象に山や海の美しさなどの自然を観察し、自然の恵みや喜びを教えるため、ツアーを実施する。また、蔵王を中心とした地域の歴史文化を教えたいと申請があり、交付額は 200,000 円である。

（川上スポーツ振興課長）　続いて「スポーツ・レクリエーション分野」について説明する。昨年より１団体多い７団体から応募があり、その７団体に助成するものである。まず、長岡蒼紫スポーツクラブは３回目の申請で、２年続けて実施している「ミニトライアスロン大会」についてである。申請２回目の団体は、宮本スポーツ少年団による各種目活動の合同体験会開催についてと山通コミュニティ推進会議によるスポーツ雪合戦の開催についてである。新規申請団体は４団体で、長岡かわぐちスポーツクラブでは一般スキー教室を開催していたが今回チャンピオンスキー養成コースを開設したいと申請があった。エキップフリースタイルスキークラブは星野純子選手が所属していたクラブで、モーグル種目等の基礎を教える体験講習会を実施するものである。新濤館長岡保護者会は、保護者も共にコンディショニン

グやフェアプレーの精神についての学習会の開催するものである。ＮＰＯ法人新潟スポーツアクトは、子どもたちと保護者を対象とする越路地域でのミニマラソン大会を開催するものである。審査員講評として、新規申請団体に関しては、事業内容に荒削りな部分があるがこれから継続していくことで内容を充実させていってほしいという意見もあった。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

（羽賀委員）　応募数が少ないが、どのように広報しているのか。

（竹内学校教育課長）　学校・コミュニティセンターに案内を配布しているほか、市政だよりにも掲載している。市民協働センターで行っている市民活動推進事業補助金が充実してきたこともあり、「自然・科学・社会・文化・芸術分野」での応募が３件と特に少ないので今後検討し改善を図りたい。

（羽賀委員）　減少傾向にあるのは明らかなので、プロモーションをかけてはどうか。

（竹内学校教育課長）　新規団体を育てていきながら、今後検討したい。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（大橋委員長）　オール長岡で取り組みたいという意向があるので、熱心な人を中心とした町おこし、コミュニティづくりを期待したい。

（羽賀委員）　市民活動推進事業補助金は助成額が少額から多額まで２・３段階設けられており、新規事業が参入しやすく、かつ継続性もある。この方法を取り入れても良いと思う。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（青柳委員）　団体によって交付額に差が見られるが、例えば山通コミュニティ推進会議が開催予定の雪合戦大会では、何に助成金を使うのか。

（川上スポーツ振興課長）　雪合戦に使用する雪玉製造機や広報チラシに使う予定である。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（大橋委員長）　１団体あたり申請は３回までなのか。

（川上スポーツ振興課長）　現在のところはそうである。助成終了後はある程度の自立を期待しているが、それにより事業が途絶えるのは困るので、今後検討していきたい。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（加藤教育長）　越路西小学校では夏休み中、各公民館で小学生を対象とした寺子屋を行っており、これは素晴らしい取り組みである。こういった事業が申請していないのは周知が足りないからではないか。

（羽賀委員）　このような好事例が助成を受けることによって、他団体への参考になるのではないか。事例集を作り発表の場を設け、育成していくのはどうか。

（竹内学校教育課長）　今年度はこのまま進めるが、次年度以降は戦略的にどのようなものを拾い上げるか広報とあわせて見直しを図り、すぐに検討に入りたい。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に、平成 26 年度「学校・子どもかがやき塾夢企画事業」について、事務局の説明を求める。

（竹内学校教育課長）　これは学校長裁量予算のほかに、各学校が創意工夫を生かした夢のある取り組みを企画したものに対して財政支援を行うものである。採択校数はこれまでの夢企画事業の成果を踏まえ、予算を倍増し事業の周知を図った結果、昨年比約 1.5 倍の応募があった。小学校では昨年 16 校のところ 28 校、中学校では昨年９校のところ 14 校に増加した。また、周知を徹底した結果、各校が自校の特色や実情を踏まえてそれぞれ独自の企画を計画してきたことや、夢企画を各校独自の教育活動に活用したいという積極的な姿勢を評価し、今年度は応募してきた全ての学校の企画に加算配当することとした。小学校の企画状況としては、初めて実施する学校が５校で、２～３年ぶりに実施する学校が５校であった。特徴的な取り組みとして、中之島中央・脇野町・山古志それぞれから被災地との交流企画、上通・栃尾東からふる里の名産品を活用した企画、柿・山谷沢から地域を再発見する企画があがった。中学校の企画状況としては、初めて実施する学校が２校、山古志から被災地との交流企画、学校独自の講演会を企画したのが５校、関原からは防災教育、江陽・北からは地域との交流企画がそれぞれあがった。今年度から企画に継続性が認められるものについて、これまで同一趣旨の企画実施は２年までだったが、内容を審査した上で原則４年までは認めることとした。これにより脇野町小学校・上塩小学校が同一趣旨の企画に新たな企画を加え、３年連続で実施する。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

（中村委員）　金額の格差について伺いたい。

（竹内学校教育課長）　学級数に応じ、原則 30 万から 50 万としている。各学校がこの金額があれば実施できることを確認した上で認め、活用してもらうことを優先的に考えこの予算配当となった。

（佐藤教育部長）　原則は要望額である。精査した上で、配当を減額する場合や全体予算の中で調整する場合もある。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（大橋委員長）　成果や結果報告あるいは実施校同士の交流などの計画はあるのか。

（水品学校教育課主事）　毎年実績報告集を発行しており、25 年度分については現在まとめている段階で、近々冊子にまとめ学校に配布する予定である。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（加藤教育長）　夢企画事業の支援を受けずに頑張っている学校もあるので、受けていない学校には夢企画がないというような誤解が生じないよう、工夫をしてもらいたい。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に、「すこやかファイル」実態調査について、事務局の説明を求める。

（栗林保育課長）　平成 20 年にスタートした「こどもすこやか応援事業」が昨年度で６か年経過し、保護者と学校を対象に就学前から就学後まで継続した支援のツールである「すこやかファイル」について昨年 11 月１日から 12 月６日までの期間に活用の実態を調査した。調査対象は平成 20 年度から平成 24 年度に小学校への情報のつなぎを目的に、年長時、すこやかファイルを作成した 184 人のうち、保護者の同意を得て住所を把握している 136 人と、すこやかファイルを引き継いだ小学校を対象に行った。61 校 136 件の保護者には郵送でアンケート用紙を送付し、58 校 76 件の小学校には文書連絡便で配布した。内容として、「すこやかファイルを作成してどう思いますか。」、「すこやかファイルを現在どのように活用していますか。」、「すこやかファイルを今後どのような場面で活用したいと考えていますか。」の３

つを保護者と学校にそれぞれ質問した。調査の結果から「すこやかファイル」を作成したことにより、保護者の 71%、学校の 88%が小学校への引き継ぎに役立ったという評価を得られた。また、進級・進学時あるいは個別指導計画作成時などのさまざまな場面で今後活用したいと考えている保護者・学校が約半数以上であった。一方で現在の活用状況としては、保護者の約 70%が「活用していない」という回答が得られた。学校では約 70%が現在でも活用しており、保護者と学校で差が見られた。理由として、ファイル自体は保護者が保有しているものだが、保護者自身というより学校が活用していくものだという意識が強いからではないかと考えている。そのため、保護者自身が自主的、主体的にファイルを活用していくという意識を高めることが我々の役割として大切だとわかった。学校に対しては、進級・進学時あるいは就労時等に引き継いでいかなければいけない立場であることを意識した活用をしていく必要があると結果から読み取れた。ファイルの調査を踏まえて、すこやか応援事業として「園支援」「保護者支援」「就学支援」「研修会の開催」を目的とし、保育者の資質向上や関係機関との連携を深め取り組んでいきたい。また、「親が自分の子どもの様子に気づいたり、認めることが難しい」といった大きな課題があるので、親支援を進めていく。一方、今年度新たな取り組みとして「特別支援に関する理解の拡充」も保護者支援につながると考え、保育士だけでなく保護者も参加できる研修会を企画し、社会全体での理解を深めるよう取り組んでいく。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

（中村委員）　ファイルの使い方や様式はどのようなものか。

（栗林保育課長）　差し込み式で園からの引き継ぎデータがファイルされており、就学・進級時に保護者が学校へ出向いて渡すようになっている。

（中村委員）　学校の連絡帳のように気楽に使え、保護者も気が付いたことを書き留めるスペースを設けるなど、お互いに情報共有・交換ができるような工夫はできないのか。

（栗林保育課長）　保護者が書き込めるスペースもあり、他に医療機関など他機関からの情報もファイルされている。就労までの途切れない支援をするためのファイルなので情報は多岐にわたっている。次回、実際に見てもらえるよう準備する。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

（佐藤教育部長）　先生と保護者の意見交換は普段の連絡帳を通して行っており、「すこやかファイル」はそれとは違う目的で行うものである。

（大橋委員長）　他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に、附属機関会議報告について、事務局の説明を求める。

（佐藤中央公民館長）　平成 26 年度第１回社会教育委員会、公民館運営審議会について報告する。平成 26 年５月 21 日に中央公民館大ホールにて、16 名の委員にご出席いただき開催された。会議の内容について説明する。まず、正副委員長の選出については委員長に地引永安委員、副委員長には鈴木九仁義委員、青柳良一委員が選出された。次に、平成 26 年度各課、各館社会教育関連主要事業について説明し質疑応答を行った。中央公民館に関するものとして、地区公民館の事業について、コミセン化に伴い移管・廃止されたということはあるかという質問があった。これに対して、事業をただちに移管・廃止することは考えておらず、将来的に整理していくことも必要になるが、これまでの事業は引き続き実施していると回答した。公民館は地域によって取り組みや住民意識に違いが見られるので、コミセン化に伴う事業については各地域の合意を得ながら整理をしていく必要があると考えている。

（金垣中央図書館長）　平成 26 年度第１回長岡市栃尾美術館協議会について報告する。平成 25 年度事業報告と平成 26 年度事業計画案を議題とし、その後地域に根ざした栃尾美術館の取り組みについて協議した。主な意見として、市中心部など栃尾地域以外でもワークショップを開催するなどして、他の地域の子どもたちにも参加のチャンスを広げてほしい。地域の人を巻き込みながら企画展を作っていくことは大切だが意見を聞くだけでなく、一緒に館所蔵展などを企画していくような体制づくりができるとよいというご意見をいただいた。今後これらの意見を参考に事業内容を検討し、取り組みを進めていきたい。

（川上スポーツ振興課長）　平成 26 年度第１回長岡市スポーツ推進審議会について報告する。平成 26 年６月６日にさいわいプラザ内中央公民館大ホールにて開催した。出席は定数 20 名のところ 17 名で、新任委員は市民公募委員２名を含む９名である。各委員の自己紹介の後、規約に基づいて委員長には今年度のスポーツ協会長

である市村輝夫さん、副委員長には長岡市スポーツ推進連盟会長の松生貞雄さんを選出した。会議内容は平成 26 年度長岡市のスポーツ振興事業について説明後、学識経験者として戸内整形外科クリニック院長・戸内英雄氏から成長期のスポーツ障害についてご講演いただいた。次に、報告事項や情報提供を基に意見交換を行った。主な質問・意見としては、今の子どもが遊ばないのではなく、遊び方を知らないのではないか、親が教えていないのではないか。小学校低学年の運動やスポーツへの関わり方が重要である。１つの種目に偏らず様々な運動を体験させることが重要だと思う。少子化の影響で、地区または学校単位でのチーム編成が難しく、これからますます深刻化が予想されるのに対し、どのような対応をしていくのかなどの意見・質問をいただいた。また体罰・暴力についても意見が出された。これまでスポーツ協会・スポーツ少年団等を通じて指導者・保護者の皆様に、少年期には勝敗にこだわらない、スキル習得に偏りすぎないよう幅広く既存の能力を伸ばすことが、競技スポーツ、生涯スポーツの土台作りに重要で、決して体罰では好成果に繋がらないと促してきた。今後も周知徹底を図り、スポーツ環境の望ましいあり方について意見交換をしていきたい。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。次に催し案内に入る。

（金垣中央図書館長）　まず「原爆の図」について、７月 12 日から８月 10 日まで長岡市美術センターを会場に入場無料で、約 80 点の作品の展示会を開催する。７月 11 日に開場式を行い、平和授業に取り組んでいる南中学校２年生の生徒にも参加いただき、開場式後には学年全体を対象に平和授業を行う。また、これに併せ７月 27 日に記念講演会を開催予定である。最後に７月１日から８月 31 日まで長岡市栃尾美術館にて、ミティラー美術館コレクション展を開催する。日本とインドは古くから交流があるが、インドのことについて知る機会が少ないため、美術だけではなく文化や人々の暮らしなど作品を通じて体感してもらいたい。インド政府からも支援いただき、８月 17 日にニューデリーのクラフツミュージアム館長であるルチラ・ゴーシュ氏をお招きして「インドのフォークアートの未来」をテーマにトークイベントを企画している。

（大橋委員長）　他に報告事項はあるか。

（長谷川子ども家庭課長補佐）　家庭でワクワクお手伝い通信の最新号を配布した。今年も小中学生を対象にお手伝いポスターを募集したい。

（大橋委員長）　質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

（大橋委員長）　質疑、意見なしと認める。本日の定例会はこれをもって閉会する。

（大橋委員長）　本日は、定例会の前に越路西小学校、越路中学校を訪問した。委員の皆さんの意見、感想をいただいた上で、意見交換したい。

（青柳委員）　越路西小学校は学力向上を目標に掲げ、中学校区内と連携して家庭学習習慣化のために、「１学年かける 10 分間頑張りカード」という統一したカードを作成し、やる気を身につけさせる取り組みを行っていた。地域力が強い学校で本日の懇談会も、区長はじめＰＴＡの方が学校職員数より多く参加しており、区長が話し始めると盛んに意見交換が始まり、学校に情熱を注ぐ地域の方が多いことに頼もしさを感じた。先ほど話題になった「寺子屋」にも力を入れており、高学年が低学年を教えていたり、子どもが自由に学習科目を選択できたりと、随所に工夫が見られた。学校全体がとても綺麗で、特に図書館が素晴らしく、遊びながら学んでいく工夫がなされており、学力向上は教室だけで図られているものではないと思った。３年生の教室に掲示されていた「やくそくやきまり」には先生が一方的に決めたものではなく、子どもたちが話し合って決めた内容が書かれており感動した。

（羽賀委員）　懇談会のやり方を教育委員会が変えてくれたことがありがたかった。事前に紙面でテーマや課題が見られることで、焦点を絞って議論ができることと、授業を見る視点がわかりやすかった。越路西小学校は、学習に対する関心・意欲・態度向上による学力向上を目標とし、職員研修が充実している。総花的でなくテーマを１つに絞り込み、週１回勉強会を行っている。教育センターから指導主事の要請訪問を利用し、わかりやすい授業につなげている。先生から与えられたものではなく、みんなで考えた目標を前ではなく後ろに掲示していたのが面白かった。色々な機会に言葉と思いを繋げる授業を積極的に行っており、それは掲示物にも見て取れた。注目すべきは地域力で、学校からの要請で行っている寺子屋事業では、子どもたちに顕著な成果が表れている。地域力をうまく引き出した取り組みで、家庭・

学校・地域の連携が非常に良く分かった。習熟度別にこだわらずあえて少人数で指導をしたり、２人でチームティーチングをしたりと流動的に行っている。専門相談員が通級指導教室を開いていて、専門家の意見を活用しながら、皆が積極的に動いているのが素晴らしい。また、間伐材ではなく集成木材を用いた校舎が素晴らしかった。

（中村委員）　越路中学校を訪問した。懇談会のテーマは「個に応じた分かる授業」で、授業のユニバーサルデザイン化を進めていた。ユニバーサルデザイン化を導入したことで、生徒たちも熱心に落ち着いて授業を受けていた。先生方が「できない子ではなく困っている子」と見方を変え、子どもたちの学びたい知りたい気持ちに学年だけでなく全校で取り組み、勉強する環境を整えることで大きく学校が変わり、現在の姿があると伺い、素晴らしい学校運営をされていると思った。支援学級の名前を「もみじ学級」から「Ｊ・Ｓ・Ｃクラス」に変えた。Ｊはジャンプ、Ｓはステップ、Ｃはチャレンジの頭文字を取ったもので、学年毎にクラス分けをしている。普通クラスとの行き来もでき、子どもが安心して授業に取り組める優しい環境づくりに感動した。

（大橋委員長）　６年目になるユニバーサルデザイン化を徹底して行ってきたことに驚いた。子どもの立場になって考えている。特別支援学級の生徒それぞれが自分独自の目標に応じた時間割を持っており、先生が１人の授業もあれば複数いる授業もあり生徒はそれを自由に選択できる。先生方全員が賛同し全校を挙げて取り組んでいることが素晴らしい。ルールづくりは越路西小と同じで、教室正面の黒板には必要なことのみ書いてあり非常にシンプルであった。教育環境の整備に心がけており、視聴覚機器を取り入れるなどの工夫が見られた。自習のクラスも整然とした様子で良かった。

（大橋委員長）　意見交換に入る。今回の学校訪問を踏まえて、まずは学力向上について話をしたいと思うが、家庭学習の時間についてはどうだったか。

（青柳委員）　小学校では学年かける 10 分である。

（大橋委員長）　中学校のアンケートでは１日１時間以上家庭学習しているのは、生徒は半数程度だが、保護者は 64%が家庭学習の習慣がついてきたと認めている。平成 22 年くらいからずっとその割合が増加し続け、伸びているのは事実である。

これは学力向上には大事なことである。

（羽賀委員）　やはり「教える」から「自ら学ぶ」というところに切り替えることが命題であるが、そこに一つの突破口を見出したのではないか。これは大きなロールモデルになりうる。オーダーメードの「熱中！感動！夢づくり教育」が柱にしている「どの子にも分かる授業」の一環である。

（大橋委員長）　できるできないということではなく、子どもたちの意欲を非常に大事にしている。特別支援学級の自分で自分の時間表を持っているというのには驚いた。

（青柳委員）　自分で自分のカリキュラムを作り、個々に違う時間割というのはすごい。

（大橋委員長）　２年生のＳクラスが連立方程式を学んでいた。数値は簡単な数値に置き換えているが、きちんと連立方程式を学んでいて、そして理解もしている。他のクラスも連立方程式を学んでいるが、数値はＳクラスとは違う数値を使用して学んでいるが、やはり連立方程式をきちんと勉強している。ただ、先生方は大変である。この授業は数学担当の先生でない先生が教えている。免許外のことを教えているが、いわゆる特別支援関係のクラスをサポートしている先生に関しては、免外申請はしなくてもよいという決まりがあるそうだ。だから音楽の先生が英語を教えているクラスもあった。１年生は生徒が１人のため１対１で教えている。それを音楽の先生が担当している。学校としては長岡市教育委員会の教育補助員などをフル活用しているとのことであった。

（中村委員）　先生方が科目教科外でもいきいきと教えていたのが印象的であった。先生は教えたことが分かってもらえたことに喜びを感じ、生徒は分かったことに喜びを感じ、お互いに良い相乗効果を生み、信頼関係ができていた。

（青柳委員）　小学校で少し気になったことは、特別支援学級に通っている子どもの保護者が、自分の子がそこに通っていることを地域の人に知られたくないという思いがあると耳にした。まず親が自分の子どもを認め、一緒になって取り組まないといけないのではないか。

（大橋委員長）　中学校では保護者の理解が見られた。それで「もみじ学級」の名称をやめ、ジャンプ、ステップ、チャレンジという「Ｊ・Ｓ・Ｃクラス」に名称を変

えた。学年差はそのように配置してあるが、子どもの学びたいという意欲を中心にするよう努力しているとのことだった。そこはやはり大切なことである。また、挨拶がとても良かった。そんなことを感じなかったか。

（羽賀委員）　私も感じた。子どもたちが明るかった。

（青柳委員）　スクールバスに乗車する際、中学生が挨拶に来てくれて、小学生も「おはようございます」や「いってきます」といったやり取りをすると聞いた。

（羽賀委員）　思いや気持ちが通じ合う地域に、学校が１つのフィルターになってできてきているのかもしれない。

（大橋委員長）　本当にいいかたちで小中学校が連携している。このまま続けていってもらいたい。部活動も一生懸命取り組み、何でも一生懸命に取り組んでいる。生徒たちがいきいきしている。この取り組みは素晴らしい成果を挙げてきている。この連携こそが越路地域の特色ではないか。そのように感じた。

（羽賀委員）　先ほど話題になった教員の多忙感に関して、ＯＥＣＤの調査では日本の教員は世界で一番忙しい先生であるという報告があり、子どもと向き合う教育の時間は世界平均だが、事務やクラブ活動に時間をとられているためだと思われる。その点この学校の在り方というのは大事である。６年前にユニバーサルデザイン化するといった発想はどこからきたのか。

（大橋委員長）　改革しようということで当時の校長が新たに赴任してきた先生を研究主任として取り組みを始めたようである。校長と教員との一体感、信頼関係からスタートし、周りで共感する人が増えていったのではないか。特別支援は特別ではないという発想から立ち上がった。どの子にも学ぼうとする意欲が大事なのではないか。

（中村委員）　問題が大きくならないうちに対処しようと先生方を発奮させたのではないか。

（大橋委員長）　生徒指導上、問題が起きてから難儀するのではなく予防的に今できることをやるといった姿勢が先生方に見られる。そういう職員研修、仲間づくりが大事ではないか。体育では「交流」をテーマに大なわとびを行っていたのがすごかった。

（羽賀委員）　錬成塾はこういった指導をするのか。

（竹内学校教育課長）　授業のテクニックだけでなく、人間的なことも両方教えていると聞いている。

（大橋委員長）　今後も感想だけでなくディスカッションできるような機会を持っていきたい。

（加藤教育長）　越路西小学校ではたいへん良い話を聞かせてもらった。校長を中心に教員が地道な取り組みをして頑張っていることがよく表れている。市町村合併直前に岩塚と塚山が一緒になった経緯があるので、地域区長はどのように感じているのか心配であったが、全区長が集まり地域総ぐるみで子どもたちを育てようとする良い雰囲気が見られ安堵したと同時に、今後にも期待している。

（大橋委員長）　これをもって本日の定例会を終了する。

会議の次第を記載し、その相違ないことを証するために署名する。

長岡市教育委員会委員長

長岡市教育委員会委員

長岡市教育委員会委員